

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第166期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 倉庫精練株式会社

【英訳名】 SOKO SEIREN Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羽田 学

【本店の所在の場所】 石川県金沢市古府町南459番地

【電話番号】 076-249-3131(代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 上田 紀 昭

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市古府町南459番地

【電話番号】 076-249-3131(代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 上田 紀 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	3,344,051	3,451,487	3,314,567	3,711,196	3,375,987
経常損失() (千円)	859,511	413,909	592,369	171,616	279,041
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失() (千円)	1,066,254	431,399	768,242	137,116	296,018
包括利益 (千円)	1,088,341	220,832	698,523	70,632	15,057
純資産額 (千円)	2,256,304	1,999,195	1,299,912	1,217,481	1,708,405
総資産額 (千円)	6,711,095	5,993,403	4,537,302	4,476,776	3,600,415
1株当たり純資産額 (円)	308.98	272.79	183.54	854.70	1,199.39
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	149.70	60.58	107.88	96.25	207.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.8	32.4	27.3	26.9	47.5
自己資本利益率 (%)	64.3				17.1
株価収益率 (倍)	1.2				3.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	671,955	207,701	272,230	85,123	78,395
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,653,146	123,910	93,106	127,825	1,727,801
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,842	229,705	732,556	278,698	954,033
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,174,580	1,606,273	1,046,712	726,026	1,419,530
従業員数 (人) [ほか、平均臨時雇用人員]	142 [49]	130 [64]	167 [61]	160 [61]	121 [61]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第163期、第164期及び第165期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第162期及び第166期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第163期、第164期及び第165期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式を5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	2,796,519	2,856,522	2,518,199	2,652,618	2,299,995
経常利益又は 経常損失() (千円)	420,923	1,025	30,366	158,994	218,713
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,517,249	587,875	988,233	3,949	481,393
資本金 (千円)	506,000	506,000	506,000	506,000	506,000
発行済株式総数 (千株)	7,140	7,140	7,140	7,140	1,428
純資産額 (千円)	2,124,220	1,493,187	510,345	516,488	992,174
総資産額 (千円)	5,790,668	4,733,782	3,024,899	3,213,271	2,736,510
1株当たり純資産額 (円)	298.12	209.57	71.71	362.55	696.49
1株当たり配当額 (うち中間配当額) (円)	5.00 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	212.90	82.67	138.89	0.55	337.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.7	31.5	16.9	15.8	36.3
自己資本利益率 (%)	109.4			0.8	48.5
株価収益率 (倍)	0.9			436.4	2.4
配当性向 (%)	2.4				
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員] (人)	84 [49]	71 [64]	84 [61]	88 [54]	91 [53]
株主総利回り (%)	155	78	120	201	135
(比較指標：東証第二部株 価指数) (%)	108	119	166	142	154
最高株価 (円)	374	188	144	385	865 (173)
最低株価 (円)	105	71	81	133	695 (139)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第163期及び第164期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第162期、第165期及び第166期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第163期及び第164期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、第165期及び第166期の配当性向は、配当がないため記載しておりません。

4 2018年10月1日付で普通株式を5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

5 2018年10月1日付で普通株式を5株につき1株の割合で株式併合を行っております。株主総利回りは、当該株式併合を考慮して記載しております。

6 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

7 2018年10月1日付で普通株式を5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第166期の株価につきましては株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しておりません。

2 【沿革】

- 1914年 8月 帝国精練株式会社と石川県精練株式会社が合併し倉庫精練株式会社を設立(資本金50万円、絹織物の精練業と倉庫業を開始)
- 1935年 7月 西金沢工場を新設
- 1948年 4月 大阪、東京に営業出張所を設置
- 1962年 8月 当社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
- 1964年 1月 米丸工場を新設
- 1969年12月 二塚工場を新設
- 1975年 8月 北陸染色加工株式会社を吸収合併
- 1976年 4月 物流センターを新設
- 1978年10月 株式会社サンエス・テキスタイル(現・株式会社サンエス)を設立(現・連結子会社)
- 1983年 4月 コーク機械株式会社を設立(現・連結子会社)
- 1986年 9月 営業倉庫部門を分離して、株式会社ソーコ流通サービスを設立(現・連結子会社)
- 1986年10月 建装資材を分離して、株式会社キョクソーを設立(現・持分法適用関連会社)
- 1987年 5月 二塚新工場を建築
- 1987年 7月 西金沢工場を二塚・米丸両工場に統合
- 1996年11月 合繊織物加工部門を分離して、株式会社ソーコゴーセンを設立
- 2010年 7月 株式会社ソーコゴーセンを吸収合併
- 2013年 5月 メキシコにSOKO SEIREN MEXICANA,S.A.DE C.V.を設立
- 2014年 3月 米丸工場を二塚工場に統合
- 2019年 3月 メキシコ子会社 SOKO SEIREN MEXICANA,S.A.DE C.V.の全株式を譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、親会社丸井織物㈱、当社、連結子会社3社及び関連会社1社で構成され、各種繊維製品の染色加工、繊維製品の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流、包装梱包及び各種産業機器の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは次の通りであります。また、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

繊維事業

当社の委託加工部門が得意先より、繊維製品の精練、染色、捺染、樹脂加工等の加工を、受託しており、製品販売部門が、繊維製品等の仕入れ、加工、販売を行っております。

親会社の丸井織物㈱は、合繊織物及び合繊産業資材織物の製造並びに販売を行っております。また、当社との染色委託加工の取引があり、染・織工程一貫での競争力ある商品の共同開発に取り組んでおります。

㈱ソーコ流通サービスは、物流、包装梱包等を行っております。

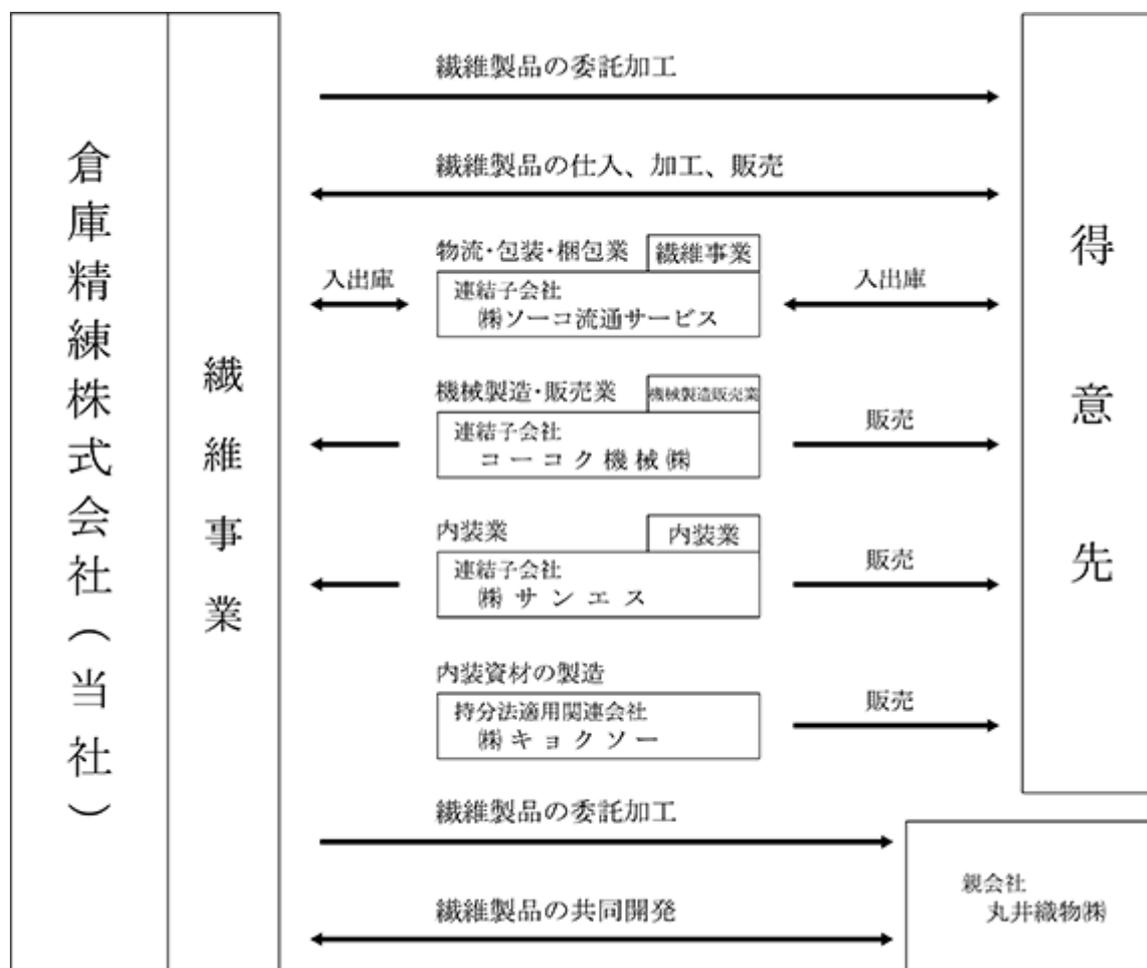
機械製造販売業

コーコク機械㈱が主に当社の機械の製造、販売を行っております。

内装業

㈱サンエスが、主に内装業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 丸井織物株式会社	石川県鹿島郡	57百万円	合繊織物 製造販売	50.17	染色委託加工 リース資産の購入 被債務保証 役員の兼任 4名
(連結子会社) 株式会社ソーコ流通サービス	石川県金沢市	40百万円	物流業 包装、梱包業	100.00	当社の生機保管、流通 当社製品の包装、梱包 当社所有の建物・機械を賃借 役員の兼任 1名
コーコク機械株式会社	石川県金沢市	10百万円	機械製造修理	100.00	当社の機械製造、修理 当社所有の建物賃借 役員の兼任 1名
株式会社サンエス	石川県金沢市	10百万円	内装業	100.00	当社所有の建物賃借 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 株式会社キョクソー	石川県白山市	20百万円	内装資材製造	46.00	役員の兼任 1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメント名称	従業員数(人)
繊維事業	92(53)
機械製造販売業	4(3)
内装業	6
全社(共通)	19(4)
合計	121(61)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、()は外書きで契約社員を示しております。
 2 全社(共通)は、総務及び財務等の管理部門の従業員であります。
 3 前連結会計年度に比べ従業員数が39名減少しております。主な理由はメキシコ子会社譲渡によるものです。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
91(53)	41.1	14.1	3,360

セグメント名称	従業員数(人)
繊維事業	72(49)
全社(共通)	19(4)
合計	91(53)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、()は外書きで契約社員を示しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務及び財務等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、倉庫精練労働組合、コーコク機械労働組合があり、グループ全体の組合員数は81人です。倉庫精練労働組合は、上部団体のUAゼンセンに加盟しております。
 なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの中長期的な経営戦略

当社グループが親会社丸井織物グループに加わることにより、織りから染めまでの一貫生産体制をグループ化することができ、これにより織り工程から染め工程までを視野に入れた商品開発やトータルコストダウンや生産リードタイムを短縮した生産体制を構築することが可能となります。

同社は、合繊素材でのスポーツカジュアル用途を得意とし、当社の主要分野の一つである合繊アウターにおいても、織り・染め一貫での差別化商品の開発やリードタイムの短縮が期待でき、自販の拡大が期待できます。

具体的には、以下の基本施策を推進してまいります。

- () 当社の主要分野の一つである合繊アウターと同社の得意とするスポーツカジュアル用途の合繊素材において、織り・染め一貫での差別化商品の開発やリードタイム短縮、染め品自販の拡大が見込まれます。
- () 生産面においては、当社の事業ノウハウを最大限に活かして生産体制を再構築することにより、不良率の改善、設備稼働率の向上が期待できます。
- () 人材面においても、織り工程と染め工程での人材交流などにより、織り・染めどちらの工程にも精通した開発者の育成と人材不足の緩和が見込まれます。

そして、織り・染め連携での強固なモノづくり体制の構築を実現し、当社の更なる成長・発展と企業価値・株式価値の向上に努めていきたいと考えております。

当社と同社グループは、提携事業においてそれぞれの強みを生かした相互補完・協力関係を構築するために以下に定める内容の業務提携を行います。

・経営陣による定期的会合を実施し、本業務提携の具体的方向付けを行うとともに本業務提携が円滑に遂行されるよう各社の信頼関係の醸成に努めます。

・各社の顧客情報を踏まえ、販売拡大に向け、相互に協力します。

・各社の生産内容やコストを踏まえ、織り・染め工程での最適生産について相互に協議し、各社の競争力強化・体質強化に役立てます。

・織り・染め工程一貫での競争力ある商品の共同開発に取り組みます。

・織り・染め工程に精通した人材を育成していく為に、必要に応じ、相互に人材の派遣（出向を含む）を行います。

・以下の項目について、相互に情報交換し、各社の競争力強化、体質強化に役立てます。

- ・生産設備に関する事項
- ・生産技術に関する事項
- ・生産管理、工場運営に関する事項
- ・要員に関する事項
- ・環境、産廃に関する事項
- ・情報システムに関する事項
- ・その他業務運営に関する事項

2 【事業等のリスク】

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料等の高騰による影響

当社グループは、製品製造におけるエネルギー源として重油、LPG等を使用し、また原材料として原油・ナフサを粗原料とする合繊織編物(生機)・染料・薬品の使用など、原油に対する依存度が非常に高いコスト構造になっています。現時点における中東情勢の動向及び、中国等新興国の需要逼迫や円安の進行等の急激な環境変化による原油・ナフサ及び天然ガスの更なる高騰は、製品コストの上昇要因となって当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒リスク

当社グループの繊維業界におきましては、大手繊維メーカー各社の事業構造の改革、国内生産拠点の見直し、繊維分野そのものの縮小、撤退が進み、国内繊維産業の空洞化はさらに強まっており、定番品のみならず差別化商品にまでも低価格の輸入品が勢いを強め、厳しい市場環境に晒されております。

当社グループの受託加工の受注先及び製品販売先は中小の事業者が多く、1社当たりの売上高も小口分散しております。そのため、営業債権の管理に注力し、得意先別の与信設定を行い、不良債権が発生しないように努めております。しかし、国内の景気の動向、繊維業界の動向によっては、今後債権の回収が困難になる可能性があります。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは当連結会計年度において、前連結会計年度に続き営業損失及び経常損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、米中間の通商問題の動向に伴う中国経済等の減速懸念の高まりなどにより、先行きは依然不透明な状況が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の大きな事業環境の変化、輸入原材料価格の高止まり、企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

その結果、当連結会計年度の売上高は、33億75百万円と前年同期と比べ3億35百万円(9.0%)の減収となった結果、営業損失は、3億8百万円(前連結会計年度は2億円の損失)、経常損失は、2億79百万円(前連結会計年度は1億71百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は、2億96百万円(前連結会計年度は1億37百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

繊維事業

衣料用途においては、得意とする複合商品、合繊アウターは堅調に推移しました。資材用途においては、高機能繊維商品関連は堅調に推移しました。一方で車輛資材関連は、主力車種の車両シート材が生産終了となり大幅な減少となりました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は、28億53百万円（前年同期比12.0%減）、営業損失は3億72百万円（前年同期は2億56百万円の損失）となりました。

機械製造販売業

機械製造販売業においては堅調に推移し、売上高は2億53百万円(前年同期比18.5%増)、営業利益は39百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

内装業

内装業においては堅調に推移し、売上高は2億69百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は15百万円(前年同期比128.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、78百万円の資金の減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益6億94百万円、売上債権の減少1億92百万円、棚卸資産の減少1億25百万円などによる増加があったものの、有形固定資産売却益13億72百万円の計上などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億27百万円の資金の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入13億77百万円、関係会社株式の売却による収入3億80百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億54百万円の資金の減少となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出8億70百万円、長期借入金の返済による支出69百万円などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は14億19百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億93百万円の資金の増加となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千m)	前年同期比(%)
繊維事業	8,134	0.0
機械製造販売業		
内装業		
合計	8,134	0.0

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	2,924,084	8.3	344,534	43.1
機械製造販売業	241,765	2.4	98,067	18.7
内装業	282,395	9.2	17,914	270.4
合計	3,448,244	6.5	460,515	25.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	2,853,542	12.0
機械製造販売業	253,127	18.5
内装業	269,317	6.3
合計	3,375,987	9.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれていません。
3 相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、主な相手先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載は省略しております。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1)財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、26億69百万円（前連結会計年度末は23億17百万円）となり、3億51百万円増加しました。これは、受取手形が1億15百万円、売掛金が1億42百万円減少したものの、現金及び預金が6億93百万円増加したことによるものです。また、固定資産の残高は9億30百万円（前連結会計年度末は21億58百万円）となり、12億27百万円減少しました。これは、主に海外子会社の株式譲渡が完了したこと等により、有形固定資産が8億36百万円減少したことによりものです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、12億16百万円（前連結会計年度末は25億56百万円）となり、13億40百万円減少しました。これは、主に短期借入金の減少8億70百万円によるものです。また、固定負債の残高は6億75百万円（前連結会計年度末は7億2百万円）となり、27百万円減少しました。これは、主に長期借入金の減少69百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、17億8百万円（前連結会計年度末は12億17百万円）となり、4億90百万円の増加となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

(2)経営成績の分析

当企業グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高33億75百万円(前年同期比9.0%減)、経常損失2億79百万円(前連結会計年度は1億71百万円の損失)となり、親会社株主に帰属する当期純利益が2億96百万円(前連結会計年度は1億37百万円の損失)となりました。なお、セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」をご参照ください。

(3)資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当グループは、営業キャッシュ・フローの創出に努めることにより、安定した経営を実現し、企業価値のより一層の向上を図っております。

運転資金及び投資資金については、自己資金で対応することを基本的な方針とし、必要な都度、金融機関からの借入による資金調達を行い、資金の安定を図っております。

(4)事業等のリスクに記載した重要事等を解消するための対応策

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載の、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に対処すべく、連結財務諸表提出会社である当社は、国内工場統合による生産効率改善の推進、総経費の圧縮等の、経営緒施策を実施し、経営体質の改善を更に推し進めております。また、当社グループの収益と企業価値の最大化に資するため、経営資源を国内に集中させてまいります。海外メキシコ事業については、2019年3月1日付で、「海外子会社の株式譲渡完了に関するお知らせ」を開示したとおり、全株式を SAGE AUTOMOTIVE INTERIORS に譲渡いたしました。

また中期経営方針「We Go 130」の基本戦略「丸井織物×倉庫精練で全ての素材が提案対応できる高収益ミルコンバーターへの改革」などの施策を継続して強力に推進し、丸井織物株式会社との連携による織・染一貫加工商品の拡大と強化への取り組みを更に加速させるとともに、コスト削減及び業務効率化を徹底し、業績の早期回復に努めてまいります。

これらの対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは長年にわたって培われた染色加工及びその周辺技術をベースにして、さらなる技術の発展と、より優れた商品の提供によって社会に貢献することを経営の理念としております。

研究開発活動に関しましては、変化する顧客ニーズに対応するため、大手繊維メーカーとの共同開発や独自素材の開発を行いました。

具体的には、競争力があるアパレル企業向けにセルロース繊維素材や合成繊維素材の生地開発に力を入れ、当社加工技術の特徴を生かした商品開発に関する研究開発活動を行っております。

特に、ラミネート加工に関しましては、特徴として環境負荷が少ない無溶剤タイプであり、近年の世界的な環境安全の取り組みの中で「人、地球にやさしい」環境配慮型素材の位置づけで、今後さらに需要が高まってくるものと考えており、積極的に開発を行ってまいります。

また同時に、親会社の丸井織物株式会社とともに、合繊織物分野での織から染までの一貫生産体制によるタイムリーな商品開発や製品販売を強力に推進してまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は38百万円であり、これらはすべて繊維事業に関連して行われております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼向上のための投資を行っております。

当連結会計年度においては、染色加工設備投資等で、総額132百万円の設備投資を実施しており、セグメントの内訳はすべて繊維事業に関連するものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
二塚工場 及び本社 (石川県金沢市)	繊維事業	織物染色 加工設備他	403,874	77,106	76,820 (69,908)	69,902	14,707	642,412	91

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。
2 金額には消費税等は含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記二塚工場には、(株)ソーコ流通サービス、コーコク機械(株)へ、下記の貸与中の資産が含まれております。

会社名	帳簿価額(千円)				
	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
(株)ソーコ流通サービス	23,532	0	5,163 (4,723)		28,695
コーコク機械(株)			1,686 (1,542)		1,686

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
(株)ソーコ流通 サービス 本社 (石川県金沢市)	繊維事業	包装梱包 設備 その他設備	49,239	0	73,273 (8,087)	171	122,684	20
コーコク機械(株) 本社 (石川県金沢市)	機械製 造 販 売業	その他設備	873	136		234	1,244	4
(株)サンエス 本社 (石川県金沢市)	内装業	その他設備		0		59	59	6

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 金額には消費税等は含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資については、今後5年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように提出会社を中心に調整を計っております。

なお、当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、改修等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 生産能力等
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	二塚工場 (石川県金 沢市)	繊維事業	染色加工 設備	103,810		自己資金	2019年4月	2020年3月	生産効率の 改善

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,700,000
計	5,700,000

(注) 2018年6月27日開催の第165期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、発行可能株式総数は24,300,000株減少し、5,700,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,428,015	1,428,015	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	1,428,015	1,428,015		

- (注) 1 2018年6月27日開催の第165期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、発行済株式総数は5,712,063株減少し、1,428,015株となっております。
- 2 2018年6月27日開催の第165期株主総会において、株式併合及び定款の一部変更に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日	5,712,063	1,428,015		506,000		130,686

(注) 2018年6月27日開催の第165期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、発行済株式総数は5,712,063株減少し、1,428,015株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	12	30	5	3	452	506	
所有株式数(単元)		857	11	8,367	76	76	4,653	14,240	4,015
所有株式数の割合(%)		6.02	1.48	58.76	0.53	0.53	32.68	100.00	

- (注) 1 自己株式 3,465株は、「個人その他」に34単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。
3 2018年6月27日開催の第165期株主総会において、株式併合及び定款の一部変更に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
丸井織物株式会社	石川県鹿島郡中能登町久乃木井部15番地	712	50.0
西川文平	石川県金沢市	84	5.9
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	49	3.5
テックワン株式会社	石川県能美市浜町又161-4	39	2.8
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	33	2.4
森井弘之	石川県金沢市	32	2.3
七野恵子	岐阜県可児市	14	1.0
山森長英	石川県河北郡津幡町	13	1.0
眞藤健一	東京都中央区	13	0.9
山口喬	東京都文京区	12	0.9
計		1,005	70.7

- (注) 1 西川文平氏は逝去されましたが、2019年3月31日時点での、株主名簿上の名義に基づき記載しております。なお、2017年10月31日付大量保有報告書等により、相続人の西川克也氏及び岩沼香織氏が2017年6月14日現在で以下の通り所有していると記載されています。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
西川克也	石川県金沢市	42	2.9
岩沼香織	東京都新宿区	42	2.9
計		84	5.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400		単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 400		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,420,200	14,202	同上
単元未満株式	普通株式 4,015		単元株式数(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,428,015		
総株主の議決権		14,202	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

3 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は5,712,063株減少し、1,428,015株となっております。

4 2018年6月27日開催の第165期株主総会において、株式併合及び定款の一部変更に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 倉庫精練株式会社	石川県金沢市古府町南459	3,400		3,400	0.24
(相互保有株式) 株式会社キョクソー	石川県白山市八田町29	400		400	0.03
計		3,800		3,800	0.27

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	109	58
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,465		3,465	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより13,538株減少し、3,465株となっております。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要施策と考え、一方で技術革新に対応するための内部留保充実にも配慮し、収益状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てたいと考えています。

また、毎事業年度における剰余金の配当につきましては、従来通り中間配当と期末配当の年2回とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、無配としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「経営理念」である長年にわたって培われた染色加工及びその周辺技術をベースにして、さらなる技術の発展と、より優れた商品の提供によって社会に貢献することで、堅実かつ安定した経営基盤を構築し、株主・顧客・取引先・役職員・社会等ステークホルダーに信頼され、期待に応える企業を目指し、最適なコーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めてまいります。

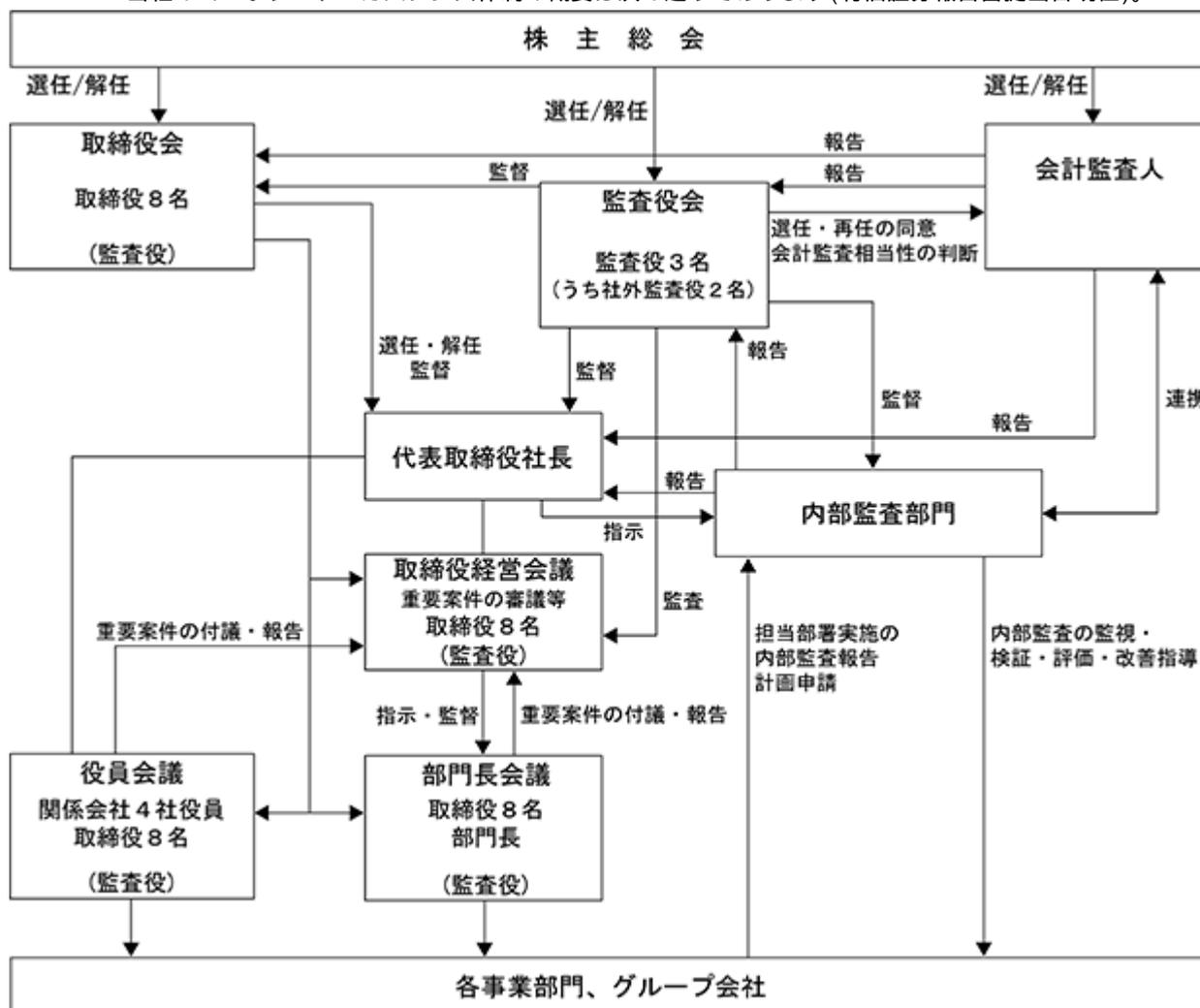
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営上の最高意思決定機関であり、かつ、取締役の職務執行の監督機能を担う取締役会を3ヶ月に1回以上開催し、さらに、取締役経営会議及び関連会社役員を含めた役員会議を月に1回開催し、主要事項の審議、決定を行っており、意思決定の透明性及び迅速性及び職務の執行、監督の徹底を図っております。また、各部門の業務進捗状況や、課題を報告、協議するために取締役を含めた部門責任者による営業・生産会議を月に1回開催している他、必要に応じて臨時取締役経営会議を開催し、全社的な経営の管理運用を適時、適切に管理し行っております。

当社の監査制度については、その企業規模から監査役制度が最適と考えており、今後もこの制度を維持する方針であります。監査役は3名であり、うち2名が社外監査役です(有価証券報告書提出日現在)。

監査役は取締役会等重要会議へ出席するとともに定期的に監査役会を開催しております。さらに取締役から業務執行状況の聴取、重要な決済文書の閲覧を通じて経営の妥当性、効率性及び公正性に留意するとともに、取締役会における意思決定過程、業務執行状況につき監査しております。また、内部監査室及び会計監査を実施している太陽有限責任監査法人と定期的に打合せを行うこと等綿密な連携を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります(有価証券報告書提出日現在)。



企業統治に関するその他の事項

当社は、会社法第362条第4項第6号「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社が業務の適正を確保するために必要なものとして法務省で定める体制の整備」に基づき、内部統制システムの整備に必要とされる各条項に関する基本方針を定めております。

当社の内部統制については、2008年7月より内部監査室が中心となり、また各部門長とともに金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築を推進しております。

当社は、企業が存続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるため、当社グループの役員や従業員が遵守すべき行動規範の策定及びコンプライアンスに関する相談や不正行為等を早期発見し、そのリスクに対して適切な是正・再発防止処置を行う等の内部通報制度を設けています

また、各部門の品質、その他のリスクに関しては、役員会議、部門長会議、取締役経営会議、報告書等で報告され、そのリスクの識別・分析・評価を行い、個々のリスクに対して対応する適切な部署・責任者を定めて対処しています。

社外取締役は、内部統制に関する助言を取締役会において適宜行うことで、取締役会を通じて内部統制部門に対する監督機能を果たしております。社外監査役は常勤監査役と緊密に連携し、内部統制に関する助言を監査役会において適宜行うことで、監査役会を通じて内部統制部門に対する監督機能を果たしております。また、監査役会を通じて情報を共有することで、内部監査室及び会計監査人と相互に連携し、監査の充実をはかっております。

また、当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社も定期的に監査を受け入れており、財務報告の信頼性の確保並びに内部統制の改善策の指導や実施の支援・助言を受けています。また、子会社の経営上の重要事項については取締役会や経営会議などで打ち合わせ、報告を受ける体制を整備しており、経営活動全般に渡る法令等の順守・リスク管理を含む内部管理の状況・業務運営の状況等の適切性・有効性を検証し確認しています。

(注) 1 .取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

(注) 2 .取締役の選任の決議要件

株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(注) 3 .取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当

会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(注) 4 .株主総会の特別決議要件の変更

会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数決をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %))

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	宮本 徹	1953年1月5日生	1977年11月 丸井織物株式会社入社 1999年10月 丸井織物株式会社 代表取締役社長就任 2001年3月 宮米織物株式会社 代表取締役社長就任 2017年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 2019年3月 丸井織物株式会社及び宮米織物株式 会社代表取締役会長(CEO)就任 (現任)	(注)3	
代表取締役社長	羽田 学	1959年10月11日生	1982年4月 旭化成株式会社入社 2009年4月 旭陽産業株式会社 代表取締役社長就任 2015年4月 旭化成アドバンス株式会社 取締役副社長就任 2018年3月 同社取締役副社長退任 2019年3月 当社専務執行役員就任 2019年6月 当社代表取締役社長就任(現任) (他の法人等の代表状況) 2019年6月 株式会社ソーコ流通サービス 代表取締役社長就任(現任) 2019年6月 コーコク機械株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注)7	
常務取締役 生産本部長	甲野 徹	1970年12月26日生	1993年4月 当社入社 2016年6月 当社生産部長 2016年6月 当社取締役就任 2017年6月 当社常務取締役就任(現任) 2019年6月 当社生産本部長就任(現任)	(注)4	
取締役 技術本部長	中前 和宏	1975年9月26日生	2000年4月 当社入社 2012年6月 当社取締役就任 2016年6月 当社代表取締役社長就任 (他の法人等の代表状況) 2016年6月 株式会社サンエス 代表取締役社長就任(現任) 2016年6月 有限会社ソーコサービス 代表取締役社長就任(現任) 2019年6月 当社技術本部長就任(現任)	(注)4	
取締役	宮本 好雄	1961年5月22日生	1989年5月 宮米織物株式会社入社 2016年3月 丸井織物株式会社 専務取締役就任 宮米織物株式会社 専務取締役就任 2017年6月 当社取締役就任(現任) 2019年3月 丸井織物株式会社及び宮米織物株式 会社代表取締役社長(COO)就任 (現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	北野 雅博	1953年12月8日生	1976年1月 2016年3月 2017年6月	丸井織物株式会社入社 丸井織物株式会社 専務取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	村本 和宏	1964年12月7日生	1984年4月 2016年3月 2018年6月 2019年3月	丸井織物株式会社入社 丸井織物株式会社 取締役営業部門長就任 当社取締役就任(現任) 丸井織物株式会社常務取締役就任 (現任)	(注)4	
取締役	坂田 年男	1948年12月9日生	1971年4月 2006年6月 2009年7月 2012年6月 2012年7月 2017年6月	蝶理株式会社入社 同社常務取締役就任 同社北陸支店長 同社退社 糸悠株式会社 代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)	山崎 繁	1950年10月9日生	1974年4月 2016年3月 2016年6月	岸商事株式会社入社 当社財務部長代理 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	
監査役	福島 理夫	1954年5月10日生	2000年6月 2013年8月 2015年6月	当社監査役就任(現任) 福島印刷株式会社 代表取締役会長就任(現任) 今村証券株式会社 取締役就任(現任)	(注)5	
監査役	中西 英文	1956年7月16日生	1995年11月 2015年6月	丸和電業株式会社 代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						

- (注) 1. 取締役 坂田年男は、社外取締役であります。
2. 監査役 福島理夫及び中西英文は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名であります。当社が現状の体制を採用している理由は、監査役設置会社として、取締役(8名)による意思決定の公正化と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等、経営改革を行い、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立を実現することに加え、社外取締役坂田年男氏に糸悠株式会社の代表取締役として培われた豊富な知識、経験等をもとに当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレートガバナンスのさらなる強化に寄与していただくためであります。なお、坂田年男氏については、一般株主の間に利益相反が生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所に独立役員としての届出を行っております。当社は当面、現状のガバナンス体制を維持することを予定しております。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役福島理夫氏は、福島印刷株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社と印刷物販売の取引がありますが、売上高に対する取引額の割合は小さく重要な取引ではないため、一般株主の間に利益相反が生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所に、独立役員として届けており、社外監査役中西英文氏は、丸和電業株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社と電気工事関連の取引があります。なお、当社と社外監査役との間に人的関係及び資本的関係等の利害関係はありません。

当社は、社外監査役の選任に関して、その選任のための独立性に関する基準又は方針は、現在のところありません。独立性に関しては、経営者や特定の利害関係人との関連がなく、一般株主と利益相反が生ずる恐れがない候補者を選任する方針としております

社外取締役又は社外監査役による監督又は監督と内部統制、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部統制に関する助言を取締役会において適宜行うことで、取締役会を通じて内部統制部門に対する監督機能を果たしております。社外監査役は常勤監査役と緊密に連携し、内部統制に関する助言を監査役会において適宜行うことで、監査役会を通じて内部統制部門に対する監督機能を果たしております。また、監査役会を通じて情報を共有することで、内部監査室及び会計監査人と相互に連携し、監査の充実をはかっております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は取締役会等重要会議に出席するとともに、取締役からの業務執行状況の聴取、重要な決済文書の閲覧を通じて経営の妥当性、効率性及び公正性に留意するとともに、取締役会における意思決定過程、業務執行状況につき監査しております。また、内部監査室及び会計監査を実施している太陽有限責任監査法人と定期的に打ち合わせを行うこと等緊密な連携を図りながら経営状況全般を把握し、監査役としての役割を果たしております。

内部監査の状況

当社における内部監査室は、担当部署が行う自己監査の監視・検証・評価・改善を行い、監査内容を適時適切に監査役に報告する等、監査役と緊密な連携をとっております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

山本 栄一

泉 淳一

c. 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 5名 その他 3名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役及び監査役会は、期中の監査法人との連携や往査の立会い等を通じた評価を、次の点について継続的に行い、再任の判断を実施しております。

1. 監査法人の品質管理に問題はないか
2. 監査チームは独立性を保持しているか
3. 監査報酬(報酬単価・監査時間)の水準は適切か
4. 監査役等と有効なコミュニケーションを行っているか
5. 経営者と有効なコミュニケーションを行っているか
6. 監査法人の品質管理体制において不正リスクに十分な配慮がなされているか

上記について検討した結果、問題ないと判断し、太陽有限責任監査法人を再任しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っています。

監査役会は、監査法人と定期的な意見交換や確認事項の聴取、監査実施状況の報告書等を通じて、監査法人の品質管理体制の問題、監査チームの独立性と専門性の有無、監査の有効性と効率性等について確認を行っております。現在の当社の会計監査人である太陽有限責任監査法人は、評価の結果、問題ないものと認識しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

b. その他重要な報酬の内容

当社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している山田コンサルティンググループ株式会社に対して報酬を支払っているその他の重要な報酬は、当社メキシコ連結子会社の譲渡に関する業務に基づく報酬51,522千円であります。

c. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議によって定めております。役員賞与については業績等を考慮して金額を決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は1992年6月26日であり、決議の内容は、取締役の報酬年額支給限度額8,000万円以内、監査役の報酬年額支給限度額2,000万円以内であります。

また、役員報酬の個人の配分は代表取締役社長 羽田学に一任しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	23,897	20,460			3,437	3
監査役 (社外監査役を除く。)	5,346	4,860			486	1
社外役員	5,000	4,800			200	3

(注) 1 役員ごとの報酬等については、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

2 期末現在の人員数は取締役7名、監査役3名であります。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の取締役4名が存在していることによるものであります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式の区分を以下の区分に従って、管理を行っております。

1. 株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする純投資目的株式
2. 満期保有目的の債権
3. 子会社及び関連会社株式
4. その他有価証券

投資株式はその取得に当たり保有目的を明確にし、正当な理由がある場合を除き、原則として保有区分の変更は行っておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、当該株式が継続的な取引関係の維持、発展につながると判断した場合について、保有していく方針です。

この方針に則り、当社は取締役会にて、当該株式の政策保有の継続の可否について定期的に検証を行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	9,419
非上場株式以外の株式	8	43,488

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
三井住友トラス ト・ホールディ ングス(株)	4,229	4,229	継続的な取引関係の維持、発展のため。	無
	16,814	18,214		
蝶理(株)	5,000	5,000	継続的な取引関係の維持、発展のため。	無
	7,780	10,485		
第一生命ホール ディングス(株)	3,800	3,800	継続的な取引関係の維持、発展のため。	無
	5,844	7,381		
タキヒョー(株)	2,592	2,592	継続的な取引関係の維持、発展のため。	無
	4,543	6,073		
福島印刷(株)	10,000	10,000	継続的な取引関係の維持、発展のため。	無
	4,090	4,480		
(株)北國銀行	711	711	継続的な取引関係の維持、発展のため。	無
	2,466	2,938		
積水ハウス(株)	865	865	継続的な取引関係の維持、発展のため。	無
	1,584	1,679		
旭化成(株)	320	320	継続的な取引関係の維持、発展のため。	無
	365	447		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又はその変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	889,026	1,582,530
受取手形	1 253,022	1 137,675
電子記録債権	153,119	183,051
売掛金	484,491	341,502
商品及び製品	131,340	40,132
仕掛品	210,572	150,024
原材料及び貯蔵品	154,420	98,153
その他	43,529	136,718
貸倒引当金	1,694	358
流動資産合計	2,317,827	2,669,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,352,187	2,988,103
減価償却累計額	2,466,393	2,534,185
建物及び構築物(純額)	885,794	453,918
機械装置及び運搬具	4,000,841	3,448,549
減価償却累計額	3,514,017	3,371,306
機械装置及び運搬具(純額)	486,824	77,243
土地	205,025	150,094
リース資産	45,986	93,250
減価償却累計額	24,560	23,347
リース資産(純額)	21,426	69,902
その他	107,423	113,211
減価償却累計額	103,251	98,039
その他(純額)	4,172	15,172
有形固定資産合計	1,603,243	766,332
無形固定資産		
ソフトウェア	2,417	2,694
その他	1,508	1,508
無形固定資産合計	3,925	4,202
投資その他の資産		
投資有価証券	2 177,006	2 138,357
繰延税金資産	352,997	17,635
その他	21,776	4,455
投資その他の資産合計	551,780	160,448
固定資産合計	2,158,948	930,983
資産合計	4,476,776	3,600,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 478,468	1 112,693
電子記録債務		1 293,107
買掛金	179,247	152,927
短期借入金	1,260,000	390,000
1年内返済予定の長期借入金	69,600	69,600
リース債務	10,468	16,291
未払法人税等	16,288	8,226
賞与引当金	21,603	21,730
事業整理損失引当金	333,462	-
その他	187,628	151,942
流動負債合計	2,556,765	1,216,520
固定負債		
長期借入金	121,500	51,900
リース債務	13,122	61,241
繰延税金負債	-	44,343
役員退職慰労引当金	17,958	15,530
退職給付に係る負債	450,697	402,858
資産除去債務	96,730	98,012
負ののれん	2,520	1,602
固定負債合計	702,528	675,488
負債合計	3,259,294	1,892,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	176,681	176,681
利益剰余金	231,544	1,033,601
自己株式	2,891	2,949
株主資本合計	911,334	1,713,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,555	15,970
為替換算調整勘定	309,101	-
退職給付に係る調整累計額	24,509	20,898
その他の包括利益累計額合計	306,147	4,928
純資産合計	1,217,481	1,708,405
負債純資産合計	4,476,776	3,600,415

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	3,711,196	3,375,987
売上原価	1 3,470,261	1 3,259,653
売上総利益	240,935	116,333
販売費及び一般管理費	1, 2 441,263	1, 2 425,205
営業損失()	200,328	308,871
営業外収益		
受取利息	939	176
受取配当金	3,776	3,533
受取賃貸料	85,324	35,832
為替差益	-	80,800
その他	28,181	34,524
営業外収益合計	118,222	154,867
営業外費用		
支払利息	26,466	5,842
賃貸費用	21,733	15,409
為替差損	2,496	-
持分法による投資損失	11,323	30,478
汚染負荷量賦課金	9,676	9,409
支払手数料	17,500	51,522
その他	315	12,374
営業外費用合計	89,511	125,037
経常損失()	171,616	279,041
特別利益		
有形固定資産売却益	3 171	3 1,373,732
特別利益合計	171	1,373,732
特別損失		
有形固定資産処分損	-	1,291
事業整理損失引当金繰入額	333,462	-
関係会社整理損	-	398,750
特別損失合計	333,462	400,041
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	504,908	694,649
法人税、住民税及び事業税	19,657	16,345
法人税等調整額	388,172	382,285
法人税等合計	368,514	398,630
当期純利益又は当期純損失()	136,393	296,018
非支配株主に帰属する当期純利益	723	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	137,116	296,018

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	136,393	296,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,279	5,585
為替換算調整勘定	30,764	309,101
退職給付に係る調整額	32,716	3,611
その他の包括利益合計	1 65,760	1 311,075
包括利益	70,632	15,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,298	15,057
非支配株主に係る包括利益	666	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	506,000	130,686	368,660	2,778	1,002,568
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			137,116		137,116
自己株式の取得				113	113
連結除外に伴う利益剰余金の増加高					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		45,994			45,994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		45,994	137,116	113	91,234
当期末残高	506,000	176,681	231,544	2,891	911,334

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,218	278,337	57,226	240,330	57,013	1,299,912
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失()						137,116
自己株式の取得						113
連結除外に伴う利益剰余金の増加高						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						45,994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,336	30,764	32,716	65,817	57,013	8,804
当期変動額合計	2,336	30,764	32,716	65,817	57,013	82,430
当期末残高	21,555	309,101	24,509	306,147		1,217,481

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	506,000	176,681	231,544	2,891	911,334
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			296,018		296,018
自己株式の取得				58	58
連結除外に伴う利益剰余金の増加高			506,039		506,039
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			802,057	58	801,999
当期末残高	506,000	176,681	1,033,601	2,949	1,713,333

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,555	309,101	24,509	306,147		1,217,481
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						296,018
自己株式の取得						58
連結除外に伴う利益剰余金の増加高						506,039
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,585	309,101	3,611	311,075		311,075
当期変動額合計	5,585	309,101	3,611	311,075		490,924
当期末残高	15,970		20,898	4,928		1,708,405

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	504,908	694,649
減価償却費	142,681	155,320
持分法による投資損益(は益)	11,323	30,478
有形固定資産売却損益(は益)	171	1,372,440
関係会社整理損		398,750
その他の償却額	918	918
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,189	44,226
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,175	2,427
賞与引当金の増減額(は減少)	1,797	127
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,989	1,335
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	333,462	
受取利息及び受取配当金	4,716	3,710
支払利息	26,466	5,842
為替差損益(は益)	540	142,463
売上債権の増減額(は増加)	54,331	192,594
たな卸資産の増減額(は増加)	57,501	125,595
仕入債務の増減額(は減少)	17,908	67,816
その他の資産の増減額(は増加)	93,934	6,119
その他の負債の増減額(は減少)	64,572	29,900
小計	123,241	55,760
利息及び配当金の受取額	4,716	3,710
利息の支払額	26,341	5,287
法人税等の支払額	16,492	21,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,123	78,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
有形固定資産の売却による収入	-	1,377,095
関係会社株式の売却による収入	-	² 380,846
有形固定資産の取得による支出	33,070	39,933
無形固定資産の取得による支出	-	1,800
その他の収入	5,245	11,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,825	1,727,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,367,000	-
短期借入金の返済による支出	-	870,000
長期借入金の返済による支出	1,625,764	69,600
自己株式の取得による支出	11,513	58
非支配株主への配当金の支払額	285	-
リース債務の返済による支出	8,135	14,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,698	954,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	713	1,867
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	320,686	693,504
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,712	726,026
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 726,026	¹ 1,419,530

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

SOKO SEIREN MEXICANA,S.A.DE C.V.については、所有株式の全てを譲渡したことにより連結子会社でなくなりました。

(2) 主要な非連結子会社名

有限会社ソーコサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の会社数及び会社名

持分法を適用した関連会社数 1社

株式会社キョクソー

(2) 持分法を適用しない会社名及び理由

有限会社ソーコサービス

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SOKO SEIREN MEXICANA,S.A.DE C.V.の決算日は12月31日、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。連結計算書類作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。SOKO SEIREN MEXICANA,S.A.DE C.V.は、その全株式を2019年3月1日付で譲渡したことにより連結子会社でなくなりました。そのため取引金額は、連結子会社であった期間を記載しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品・原材料・貯蔵品

移動平均法

b 製品・仕掛品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内子会社は建物(リース資産を除く)は定額法、建物以外は定率法によっております。

(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～7年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

負のれんの償却については、20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

1 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めていました「電子記録債権」は、金額的に重要性が増し、今後もさらに重要性が増すことが予想されるため、当連結会計年度より独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に表示していた890,633千円は「受取手形」253,022千円、「電子記録債権」153,119千円、「売掛金」484,491千円として組替えを行っています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた17,815千円は、「支払手数料」17,500千円、「その他」315千円として組替えております。

(「『税効果会計にかかる会計基準』の一部改正」に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」に表示していた385,050千円、投資その他の資産の「その他」に表示していた18,871千円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」に表示しており、また、50,925千円は固定負債の「繰延税金負債」と相殺しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	6,581千円	422千円
支払手形	94,871 "	5,598 "
電子記録債務	"	68,984 "

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	104,743千円	74,264千円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	34,580千円	38,262千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料・賞与等	149,168千円	166,721千円
退職給付費用	14,816 "	14,054 "
貸倒引当金繰入額	1,261 "	1,335 "
役員退職慰労引当額	5,175 "	4,732 "
賃借料	32,875 "	16,385 "

- 3 有形固定資産売却益

有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車輛運搬具	171千円	千円
土地	"	1,373,732 "
計	171千円	1,373,732千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,280千円	8,169千円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	3,280千円	8,169千円
税効果額	1,000 〃	2,584 〃
その他有価証券評価差額金	2,279千円	5,585千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	30,764 〃	96,004 〃
組替調整額	〃	213,097 〃
為替換算調整勘定	30,764 〃	309,101 〃
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,673 〃	7,904 〃
組替調整額	30,042 〃	11,515 〃
退職給付に係る調整額	32,716 〃	3,611 〃
その他の包括利益合計	65,760千円	311,075千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,140,078			7,140,078

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,353	500	3,150	17,703

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買取 500株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

 持分法適用関連会社の保有する自己株式(当社株式)の売却 3,150株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,140,078		5,712,063	1,428,015

(変動事由の概要)

当社は2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 5,712,063株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,703	109	14,163	3,649

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 109株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 14,163株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	889,026千円	1,582,530千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	163,000千円	163,000千円
現金及び現金同等物	726,026千円	1,419,530千円

2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容

株式の売却により、SOKO SEIREN MEXICANA,S.A.DE C.V.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	147,076千円
固定資産	801,491
流動負債	78,612
関係会社整理損失	398,750
その他	34,832
株式の売却価額	506,039
株式譲渡代金の未収入金	111,540
現金及び現金同等物	13,652
差引：売却による収入	380,846

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として精練加工設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、並びに売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に事業部へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、並びに買掛金の支払期日は、1年以内であります。また、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社では、月次に資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

外貨建ての現金及び預金は為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、決済損益及び評価損益等を毎月把握することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	889,026	889,026	
(2) 受取手形	253,022	253,022	
(3) 電子記録債権	153,119	153,119	
(4) 売掛金	484,491	484,491	
(5) 投資有価証券	59,891	59,891	
資産計	1,839,550	1,839,550	
(1) 支払手形	478,468	478,468	
(2) 電子記録債務			
(3) 買掛金	179,247	179,247	
(4) 短期借入金	1,260,000	1,260,000	
(5) 1年内返済予定の長期借入金	69,600	69,600	
(6) リース債務(短期)	10,468	10,468	
(7) 長期借入金	121,500	117,760	3,739
(8) リース債務(長期)	13,122	12,613	508
負債計	2,132,405	2,128,158	4,247

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,582,530	1,582,530	
(2) 受取手形	137,675	137,675	
(3) 電子記録債権	183,051	183,051	
(4) 売掛金	341,502	341,502	
(5) 投資有価証券	51,721	51,721	
資産計	2,296,483	2,296,483	
(1) 支払手形	112,693	112,693	
(2) 電子記録債務	293,107	293,107	
(3) 買掛金	152,927	152,927	
(4) 短期借入金	390,000	390,000	
(5) 1年内返済予定の長期借入金	69,600	69,600	
(6) リース債務(短期)	16,291	16,291	
(7) 長期借入金	51,900	49,684	2,215
(8) リース債務(長期)	61,241	58,261	2,980
負債計	1,147,761	1,142,565	5,195

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、並びに(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 1年内返済予定の長期借入金、並びに

(6) リース債務(短期)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、並びに(8) リース債務(長期)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	117,114	86,635

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	889,026			
受取手形	253,022			
電子記録債権	153,119			
売掛金	484,491			
合計	1,779,659			

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,582,530			
受取手形	137,675			
電子記録債権	183,051			
売掛金	341,502			
合計	2,244,760			

(注4) 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,260,000					
長期借入金	69,600	69,600	51,900			
リース債務	10,468	6,585	5,868	669		
合計	1,340,068	76,185	57,768	669		

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	390,000					
長期借入金	69,600	41,900	10,000			
リース債務	16,291	15,697	15,254	9,601	9,601	11,086
合計	475,891	57,597	25,254	9,601	9,601	11,086

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	59,891	32,687	27,204
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
合計	59,891	32,687	27,204

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 117,114千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	47,631	24,109	23,522
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	4,090	4,290	200
合計	51,721	28,399	23,322

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 86,635千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	444,559	438,937
勤務費用	20,094	20,138
利息費用	309	129
数理計算上の差異の発生額	3,680	6,724
退職給付の支払額	22,345	62,843
退職給付債務の期末残高	438,937	403,085

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	15,274	37,413
期待運用収益	190	467
数理計算上の差異の発生額	1,006	1,179
事業主からの拠出額	29,428	31,624
退職給付の支払額	6,473	25,567
年金資産の期末残高	37,413	42,758

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	48,601	49,173
退職給付費用	9,027	6,964
退職給付の支払額	1,625	1,750
制度への拠出額	6,830	11,855
退職給付に係る負債の期末残高	49,173	42,531

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	536,272	489,690
年金資産	85,575	86,831
	450,697	402,858
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	450,697	402,858
退職給付に係る負債	450,697	402,858
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	450,697	402,858

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	20,094	20,138
利息費用	309	129
期待運用収益	190	467
数理計算上の差異の費用処理額	30,042	11,515
簡便法で計算した退職給付費用	9,027	6,964
確定給付制度に係る退職給付費用	59,283	38,279

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	32,716	3,611
合計	32,716	3,611

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	24,509	20,898
合計	24,509	20,898

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.07%	0.03%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金(注)2	682,313千円	590,685千円
退職給付に係る負債	131,685 "	117,961 "
貸倒引当金	1,030 "	685 "
資産除去債務	29,463 "	29,854 "
役員退職慰労引当金	5,693 "	4,775 "
減損損失	57,774 "	7,068 "
賞与引当金	7,599 "	7,605 "
棚卸資産評価損	9,394 "	4,221 "
事業整理損失引当金	100,038 "	"
その他	7,971 "	14,135 "
繰延税金資産小計	1,032,967千円	776,993千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2		590,685 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		168,672 "
評価性引当額(注)1	629,163 "	759,357 "
繰延税金資産合計	403,803千円	17,635千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	35,996 "	34,010 "
資産除去債務に対応する除去費用	5,014 "	3,239 "
その他有価証券評価差額金	9,914 "	7,093 "
繰延税金負債合計	50,925千円	44,343千円
繰延税金資産(負債)の純額	352,878千円	26,708千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率		30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.05 "
受取配当等永久に益金に算入されない項目		0.03 "
住民税均等割		0.18 "
評価性引当額の増減		18.74 "
繰越欠損金の利用		1.12 "
負ののれん償却額		0.04 "
持分法投資損失		1.34 "
子会社投資損失		3.65 "
連結除外		4.66 "
子会社税率差異		0.30 "
その他		0.80 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		57.39 "

(注) 1 評価性引当額が130,194千円増加しております。この増加の主な内容は、繰越欠損金91,628千円、メキシコ連結子会社の減損損失50,706千円、事業整理損失引当金100,038千円の減少及び繰延税金資産386,168千円

の

減少に伴うものであります。

(注) 2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金				440	225,440	364,804	590,685千円
評価性引当金				440	225,440	364,804	590,685千円
繰延税金資産							千円

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

大気汚染防止法等に定められた、当社工場建物に使用されているアスベストの除去を行う際の、飛散防止措置等の義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

残存使用見込期間を2年～11年と見積もり、割引率は0.5%～1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	95,449千円	96,730千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	〃	〃
債務履行に伴う減少額	〃	〃
時の経過による調整額	1,281 〃	1,282 〃
期末残高	96,730千円	98,012千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、石川県に賃貸用駐車場及び工場(土地を含む)を有しております。

2018年3月期の当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は62,574千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2019年3月期の当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は16,883千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	123,134	122,013
	期中増減額	1,120	401
	期末残高	122,013	121,611
期末時価		1,601,435	260,297

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度の増減額の内容は、減価償却費2,724千円と構築物の取得1,604千円です。当連結会計年度の増減額の内容は、減価償却費2,841千円と構築物の取得2,800千円です。

3 時価の算定方法

期末の時価は、土地については社外の不動産鑑定士の評価結果等に基づく金額によっております。建物等の償却性資産については、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に繊維製品を加工販売しており、製造部門それぞれが、取扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、加工販売体制を基礎とした製品別セグメントから構成されており、集約基準に則り、製品の内容、製品の販売市場等の類似性をもとに集約した結果、「繊維事業」「機械製造販売業」及び「内装業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、衣料用・産業資材用の繊維製品の加工販売をしております。「機械製造販売業」は、主に繊維製品の加工に用いる機械の製造・販売を行っております。「内装業」は、主に内外装の施行を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維事業	機械製造販売業	内装業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,244,375	213,541	253,280	3,711,196		3,711,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高		12,777		12,777	12,777	
計	3,244,375	226,319	253,280	3,723,974	12,777	3,711,196
セグメント利益又はセグメント 損失()	256,793	40,284	6,651	209,856	9,528	200,328
セグメント資産	4,000,383	348,890	161,339	4,510,613	33,837	4,476,776
セグメント負債	3,114,879	90,126	57,562	3,262,567	3,274	3,259,294
その他の項目						
減価償却費	141,558	747	549	142,854	173	142,681
持分法適用会社への投資 額	101,900			101,900		101,900
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	37,312	863		38,176		38,176

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。
- (3) セグメント負債の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維事業	機械製造販売業	内装業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,853,542	253,127	269,317	3,375,987		3,375,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高		11,179		11,179	11,179	
計	2,853,542	264,307	269,317	3,387,167	11,179	3,375,987
セグメント利益又はセグメント 損失()	372,930	39,276	15,198	318,456	9,585	308,871
セグメント資産	3,109,937	354,379	183,179	3,647,496	47,081	3,600,415
セグメント負債	1,758,584	71,815	66,361	1,896,761	4,751	1,892,009
その他の項目						
減価償却費	154,681	776	23	155,482	161	155,320
持分法適用会社への投資 額	112,194			112,194		112,194
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	133,598	564		134,162		134,162

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。
- (3) セグメント負債の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	繊維事業	機械製造販売業	内装業	合計
外部顧客への売上高	3,244,375	213,541	253,280	3,711,196

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	メキシコ	合計
3,149,931	561,265	3,711,196

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	メキシコ	合計
727,123	876,120	1,603,243

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
蝶理株式会社	637,549	繊維事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	繊維事業	機械製造販売業	内装業	合計
外部顧客への売上高	2,853,542	253,127	269,317	3,375,987

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	メキシコ	合計
2,855,148	520,839	3,375,987

(2) 有形固定資産

2019年3月1日付でメキシコ海外子会社であるSOKO SEIREN MEXICANA,S.A.DE C.V.の全株式を、SAGE AUTOMOTIVE INTERIORSへ譲渡し、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店を有しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	繊維事業	機械製造販売業	内装業		
(負ののれん)					
当期償却額	918				918
当期末残高	2,520				2,520

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	繊維事業	機械製造販売業	内装業		
(負ののれん)					
当期償却額	918				918
当期末残高	1,602				1,602

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	丸井織物株式会社	石川県鹿島郡	57百万円	合繊織物製造販売	被所有直接50.26	3名	染色委託加工	染色委託加工被債務保証(注2)	6,516 1,260,000	売掛金	4,142

(注1)取引条件については、市場価格等を勘案して、交渉の上決定しております。なお、取引金額に消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)当社は、丸井織物株式会社より、銀行借入等の一部に対して債務保証を受けております。なお保証料の授受は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

丸井織物株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	丸井織物株式会社	石川県鹿島郡	57百万円	合繊織物製造販売	被所有直接50.17	4名	染色委託加工	染色委託加工 リース資産の購入 被債務保証(注2)	25,705 62,230 390,000	売掛金 リース債務	1,454 57,607

(注1)取引条件については、市場価格等を勘案して、交渉の上決定しております。なお、取引金額に消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)当社は、丸井織物株式会社より、銀行借入等の一部に対して債務保証を受けております。なお保証料の授受は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

丸井織物株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	854.70円	1,199.39円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	96.25円	207.82円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年10月1日を効力発効日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	137,116	296,018
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	137,116	296,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,424	1,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,260,000	390,000	0.363	
1年以内に返済予定の長期借入金	69,600	69,600	1.615	
1年以内に返済予定のリース債務	10,468	16,291		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	121,500	51,900	1.666	2020年4月30日～ 2021年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,122	61,241		2020年4月30日～ 2025年5月31日
合計	1,474,690	589,032		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	41,900	10,000		
リース債務	15,659	15,254	9,601	9,601

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	875,869	1,731,352	2,620,897	3,375,987
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,538,637	1,307,431	1,308,410	694,649
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,115,897	897,808	922,910	296,018
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	783.35	630.29	647.92	207.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	783.35	153.11	17.62	440.11

- (注) 1. 当社は、2018年10月1日を効力発効日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,939	918,770
受取手形	¹ 250,973	¹ 137,675
電子記録債権	153,119	140,728
売掛金	299,619	311,091
商品及び製品	131,247	40,024
仕掛品	96,145	117,934
原材料及び貯蔵品	154,013	97,801
前払費用	4,069	2,733
関係会社短期貸付金	382,685	-
未収入金	37,112	132,701
その他	29,911	2,263
貸倒引当金	900	900
流動資産合計	1,851,937	1,900,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,302,699	2,301,441
減価償却累計額	1,879,910	1,916,330
建物(純額)	422,788	385,110
構築物	416,534	379,054
減価償却累計額	395,336	360,291
構築物(純額)	21,198	18,763
機械及び装置	3,586,114	3,636,618
減価償却累計額	3,530,596	3,559,511
機械及び装置(純額)	55,517	77,106
車両運搬具	66,624	62,774
減価償却累計額	66,624	62,774
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	81,415	86,727
減価償却累計額	77,633	75,083
工具、器具及び備品(純額)	3,781	11,644
土地	79,588	76,820
リース資産	45,986	93,250
減価償却累計額	24,560	23,347
リース資産(純額)	21,426	69,902
建設仮勘定	-	3,063
有形固定資産合計	604,300	642,412
無形固定資産		
ソフトウェア	2,417	2,694
その他	1,248	1,248
無形固定資産合計	3,665	3,942

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	61,119	52,908
関係会社株式	132,140	132,140
関係会社長期貸付金	1,421,772	-
出資金	111	111
敷金及び保証金	7,937	4,148
長期前払費用	5,728	-
繰延税金資産	334,204	-
その他	22	22
貸倒引当金	1,209,668	-
投資その他の資産合計	753,367	189,331
固定資産合計	1,361,333	835,686
資産合計	3,213,271	2,736,510
負債の部		
流動負債		
支払手形	¹ 395,401	¹ 73,800
電子記録債務		¹ 266,482
買掛金	109,987	118,723
短期借入金	1,260,000	390,000
1年内返済予定の長期借入金	69,600	69,600
リース債務	10,468	16,291
未払金	163,302	146,081
未払費用	22,144	30,767
未払法人税等	3,093	1,305
未払消費税等	14,543	-
預り金	5,620	4,733
賞与引当金	17,000	16,000
その他	5,189	2,700
流動負債合計	2,076,350	1,136,483
固定負債		
長期借入金	121,500	51,900
リース債務	13,122	61,241
繰延税金負債	-	42,915
退職給付引当金	377,013	339,428
役員退職慰労引当金	12,066	14,354
資産除去債務	96,730	98,012
固定負債合計	620,432	607,851
負債合計	2,696,783	1,744,335

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金		
資本準備金	130,686	130,686
資本剰余金合計	130,686	130,686
利益剰余金		
利益準備金	126,500	126,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	126,500	126,500
固定資産圧縮積立金	75,359	70,826
別途積立金	1,366,100	1,366,100
繰越利益剰余金	1,830,644	1,344,718
利益剰余金合計	136,185	345,208
自己株式	2,594	2,653
株主資本合計	497,906	979,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,581	12,932
評価・換算差額等合計	18,581	12,932
純資産合計	516,488	992,174
負債純資産合計	3,213,271	2,736,510

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高		
加工料収入	1,749,342	1,468,401
製品売上高	884,924	813,885
その他の売上高	18,351	17,708
売上高合計	2,652,618	2,299,995
売上原価		
製品期首たな卸高	153,142	131,247
当期製品製造原価	2,465,901	2,216,502
合計	2,619,044	2,347,750
製品期末たな卸高	131,247	40,024
売上原価合計	2,487,796	2,307,726
売上総利益又は売上総損失()	164,822	7,730
販売費及び一般管理費	¹ 318,555	¹ 311,803
営業損失()	153,733	319,533
営業外収益		
受取利息	² 20,765	² 29,140
受取配当金	6,183	6,896
受取賃貸料	² 99,692	² 50,400
為替差益	-	79,519
雑収入	25,144	26,177
営業外収益合計	151,786	192,133
営業外費用		
支払利息	17,303	5,842
為替差損	88,274	-
賃貸費用	24,172	12,296
汚染負荷量賦課金	9,676	9,409
支払手数料	17,500	51,522
その他	120	12,243
営業外費用合計	157,048	91,314
経常損失()	158,994	218,713
特別利益		
有形固定資産売却益	-	³ 1,373,732
特別利益合計	-	1,373,732
特別損失		
貸倒引当金繰入額	222,556	-
貸倒損失	-	291,713
有形固定資産処分損	-	1,280
特別損失合計	222,556	292,994
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	381,550	862,024
法人税、住民税及び事業税	1,916	948
法人税等調整額	387,417	379,682
法人税等合計	385,500	380,630
当期純利益	3,949	481,393

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	506,000	130,686	130,686	126,500
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	506,000	130,686	130,686	126,500

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	126,500	80,366	1,366,100	1,839,601	140,134
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益				3,949	3,949
自己株式の取得					
固定資産圧縮積立金の取崩		5,006		5,006	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		5,006		8,956	3,949
当期末残高	126,500	75,359	1,366,100	1,830,644	136,185

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,481	494,069	16,275	16,275	510,345
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益		3,949			3,949
自己株式の取得	113	113			113
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,305	2,305	2,305
当期変動額合計	113	3,836	2,305	2,305	6,142
当期末残高	2,594	497,906	18,581	18,581	516,488

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	506,000	130,686	130,686	126,500
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	506,000	130,686	130,686	126,500

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	126,500	75,359	1,366,100	1,830,644	136,185
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益				481,393	481,393
自己株式の取得					
固定資産圧縮積立金の取崩		4,533		4,533	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		4,533		485,926	481,393
当期末残高	126,500	70,826	1,366,100	1,344,718	345,208

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,594	497,906	18,581	18,581	516,488
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益		481,393			481,393
自己株式の取得	58	58			58
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,648	5,648	5,648
当期変動額合計	58	481,335	5,648	5,648	475,687
当期末残高	2,653	979,242	12,932	12,932	992,174

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 原材料・貯蔵品

移動平均法

(2) 製品・仕掛品

総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法、建物以外は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～60年

構築物 7～60年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は、次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産の「受取手形」に含めていました「電子記録債権」は、金額的に重要性が増し、今後もさらに重要性が増すことが予想されるため、当事業年度より独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「受取手形」に表示していた404,093千円は「受取手形」250,973千円、「電子記録債権」153,119千円として組替えを行っています。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました「支払手数料」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた17,620千円は、「支払手数料」17,500千円、「その他」120千円として組替えております。

(「『税効果会計にかかる会計基準』の一部改正」に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」に表示していた383,442千円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」に表示しており、また、49,237千円は固定負債の「繰延税金負債」と相殺しております。

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	3,330千円	422千円
支払手形	82,138 "	4,207 "
電子記録債務	"	61,895 "

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料・賞与等	106,204千円	123,719千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,795 "	3,827 "
減価償却費	7,427 "	7,475 "
退職給付費用	11,558 "	9,050 "
おおよその割合		
販売費	13%	9%
一般管理費	87 "	91 "

- 2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取利息	19,769千円	28,999千円
受取賃貸料	41,768 "	47,928 "

- 3 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	千円	1,373,732千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	当事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	125,140	125,140
関連会社株式	7,000	7,000
計	132,140	132,140

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金(注)1	288,479千円	586,594千円
関係会社株式評価損	180,143 "	"
退職給付引当金	114,838 "	103,390 "
貸倒引当金	368,739 "	274 "
資産除去債務	29,463 "	29,854 "
役員退職慰労引当金	3,675 "	4,372 "
棚卸資産評価損	8,703 "	4,221 "
賞与引当金	6,022 "	5,641 "
その他	10,614 "	8,741 "
繰延税金資産小計	1,010,680千円	743,090千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1		586,594 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		156,496 "
評価性引当額	627,237 "	743,090 "
繰延税金資産合計	383,442千円	千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	35,996 "	34,010 "
資産除去債務に対応する除去費用	5,014 "	3,239 "
その他有価証券評価差額金	8,227 "	5,664 "
繰延税金負債合計	49,237千円	42,915 "
繰延税金資産(負債)の純額	334,204千円	42,915千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率		30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.03 "
受取配当金等永久に損金に算入されない項目		0.15 "
住民税均等割		0.11 "
評価性引当額の増減		13.44 "
その他		0.28 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.16 "

(注) 1 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金					225,440	361,154	586,594千円
評価性引当金					225,440	361,154	586,594千円
繰延税金資産							千円

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,302,699		1,257	2,301,441	1,916,330	37,413	385,110
構築物	416,534		37,480	379,054	360,291	1,902	18,763
機械及び装置	3,586,114	53,204	2,700	3,636,618	3,559,511	31,615	77,106
車両運搬具	66,624		3,850	62,774	62,774		
工具、器具及び備品	81,415	30,409	25,097	86,727	75,083	2,775	11,644
土地	79,588		2,768	76,820			76,820
リース資産	45,986	64,252	16,988	93,250	23,347	14,945	69,902
建設仮勘定		58,997	55,934	3,063			3,063
有形固定資産計	6,578,963	206,864	146,076	6,639,751	5,997,339	88,651	642,412
無形固定資産							
ソフトウェア				40,872	38,178	1,522	2,694
その他				1,248			1,248
無形固定資産計				42,120	38,178	1,522	3,942
長期前払費用	8,592			8,592	8,592	5,728	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 特殊後加工設備 33,073千円 リース資産 精練加工設備 62,230千円

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,210,568		1,209,668	900
賞与引当金	17,000	16,000	17,000	16,000
役員退職慰労引当金	12,066	4,123	1,835	14,354

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.soko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 丸井織物株式会社

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第165期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月27日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日北陸財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年7月2日北陸財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第165期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年7月2日北陸財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

第166期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月13日北陸財務局長に提出。

第166期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月13日北陸財務局長に提出。

第166期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月12日北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月26日

倉庫精練株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉庫精練株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉庫精練株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、倉庫精練株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、倉庫精練株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

倉庫精練株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉庫精練株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第166期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉庫精練株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。